

平成 16 年度 中国経済産業局  
地域活性化推進調査

中国地域における  
文科系分野における大学の  
知的資源活用（産学官連携）形成方策調査

事 例 集

平成 17 年 3 月  
中国経済産業局

## 目次

### 地域（自治体、商工会議所等）との連携事例

事例[1]	山口県立大学サテライト研究室「ナルナセバ」によるまちづくり	1
事例[2]	岡山県高梁市の吉備国際大学誘致による「学園文化都市づくり」	2
事例[3]	天神町商店街（松江市）の島根大学を活用した「おかげ庵」の活動	3
事例[4]	広島修道大学「ショッピングモールシスターズ」の活動	5
事例[5]	岡山大学提案の地域通貨「サーフィス」の実験	6
事例[6]	萩商工会議所の山口県立大学を活用した萩の竹産業の復活への取り組み	7
事例[7]	総社商工会議所の岡山県立大学を活用した地域商工業活性化への取り組み	8
事例[8]	吉備国際大学の「観光学習」への取り組み	11
事例[9]	鳥取大学の智頭町における「伝承館」の建設と運営	12
事例[10]	広島工業大学のCGによる被爆前の町の再現への支援	14
事例[11]	山口芸術短期大学の文化財保護への取り組み	15
事例[12]	広島大学の尾道市における観光資源の発掘と評価	16
事例[13]	山口大学教育学部による「子どもたちの健康づくりネットワーク会議」の運営	17
事例[14]	山口大学による山口県からの社会問題調査研究事業の受託	18
事例[15]	津山工業高等専門学校 of 市民や企業向け中国語講座	19

### 企業との連携事例

事例[16]	島根大学の中小企業との「地方小売店舗売上予測システム」の共同開発	20
事例[17]	東洋繊維興業の美作大学技術交流プラザを活用したエバーグリーン商品の開発	21
事例[18]	岡山県立大学の中小企業との「生涯家具」の共同開発	23
事例[19]	広島市立大学の中小企業との「英語教育プログラム」の共同開発	24
事例[20]	岡山県立大学の中小企業へのデザインと用途開発支援	25
事例[21]	山口県立大学の中小企業との竹を素材にした玩具の共同開発	26
事例[22]	島根大学の中小企業との「身障者向け音声通訳支援システム」の共同開発	27
事例[23]	岡山大学学生による天満屋での「地産地消」販売への取り組み	28
事例[24]	岡山大学の地元企業との 「産業廃棄物の弾性舗装材・床材への最適利用法」の共同研究	29
事例[25]	倉敷市立短期大学における人工気候室を利用した産学共同研究の取り組み	30
事例[26]	福山大学の中小企業への販売力強化への支援	32
事例[27]	広島市立大学の中小企業への経営指導	33
事例[28]	広島県立大学の部品サプライヤー向け生産管理システムの開発	34
事例[29]	岡山大学のおもちゃ王国におけるCIの確立への取り組み	36
事例[30]	東陶機器の九州大学教員を活用した社内ビジネスカレッジの開講	38

## 大学組織としての取組事例

事例[ ] 鳥取大学	39
事例[ ] 岡山県立大学	40
事例[ ] 吉備国際大学	41
事例[ ] 広島大学	42
事例[ ] 広島大学大学院 文学研究科	43
事例[ ] 広島修道大学 商学部	44
事例[ ] 広島工業大学	45
事例[ ] 山口大学	46
事例[ ] 山口県立大学	47
事例[ ] 九州大学	48

## 地域（自治体、商工会議所等）との連携事例

### 事例[1]

### 山口県立大学サテライト研究室「ナルナセバ」によるまちづくり

▶ 商店街の活性化 地域産業の活性化

大学等	山口県立大学大学院国際文化研究科 水谷由美子 教授 有限会社ナルナセバ <b>ヒアリング</b>
連携相手	山口県 山口商工会議所 山口市 萩市 山口県繊維加工協同組合
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口県文化振興課が中心市街地活性化と文化によるまちづくりをねらい、空き店舗を活用したサテライト研究室の設置を山口県立大に提案、同教員が「やまぐち文化発信ショップ：ナルナセバ」を設立。山口ゆかりのテーマをモチーフに学生が考案した商品の製作、販売や学生のファッションショー、地元のイベント用の衣装の企画制作を実施。</li> </ul>
きっかけ (連携の背景)	<ul style="list-style-type: none"> <li>大手スーパーマーケット等の撤退による中心商店街の衰退を食い止め、文化発信によるまちづくりをすすめるために山口県が大学に提案した。県、市からの補助金によって3年間の事業運営が始まった。</li> </ul>
活用された大学の資源とその効果(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員や学生のバイタリティーが全国規模のファッションデザインコンテストを開催する契機になった。</li> <li>3年間の事業期間を終えた現在でも、場所を民家に移して、営業を行っており、ファッションショーの企画・運営および、よさこいの衣装や演劇の衣装などの受注に成功。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学のファッション的イメージ向上で学生のファッション産業への就職が進む。</li> <li>産学共同プロジェクトの可能性が高まる。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口がファッションデザイナーの登竜門として脚光を浴び、地域イメージの向上とファッション産業の振興につながる事が期待されている。</li> </ul>

山口県立大学 <http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/>

事例[2]

岡山県高梁市の吉備国際大学誘致による「学園文化都市づくり」

▶ 商店街の活性化 市民生活の向上

大学	吉備国際大学
連携相手	高梁市（高梁商工会議所、青年団体、栄町商店街振興組合等） <span style="float: right;">ヒアリング</span>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>高梁市は、地域活性化の柱として「学園文化都市づくり」を標榜し、吉備国際大学の誘致以来、議会、市民の協力をもとに、大学の特色ある学科やカリキュラムの増設に資金を拠出し、大学を核としたまちづくりを進めてきた。</li> <li>同大学も市民向けの「大学公開講座」や「文化講演会」を実施するとともに、教員個人の動きであるが、地元の商工会議所や青年団体、商店街と連携して、商店街において「手づくり遊び教室」を開催するなどの地域連携事業を進めている。今後、高梁市と同大学は包括協定を結び、まちづくり等の分野において組織として相互協力体制を構築していく。</li> </ul>
きっかけ （連携の背景）	<ul style="list-style-type: none"> <li>高梁市は、産業基盤が弱いために企業誘致が進まないなかで、地域の活性化を促す手立てとして、学生の集積を目的としたまちづくりを目指した。</li> </ul>
活用された大学の資源とその効果（メリット）	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生や教職員数の増加によって、交通輸送人員の増加や消費増により年間 50 億円の経済効果をもたらしている。</li> <li>大学の市民向け公開講座や商店街でのイベント等により市民の意識の中に大学が定着した。</li> <li>若者が街の中に増えたことにより以前より活気が感じられる。</li> <li>大学があることで、経済的だけではなくて文化的な効果も大きい。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的認知度の向上。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、大学と市が包括協定を結び、市政に大学の知識が活かされることで、地域産業や観光の振興が期待される。</li> </ul>

高梁市 <http://www.city.takahashi.okayama.jp/>

吉備国際大学 <http://www1.kiui.ac.jp/index-j.html>

事例[3]

天神町商店街（松江市）の島根大学を活用した「おかげ庵」の活動

▶ 商店街の活性化 高齢者の生きがいづくり

<p>大学</p>	<p>島根大学法文学部 飯野公央 助教授</p>
<p>連携相手</p>	<p>天神町商店街（株式会社伊藤工務店 代表取締役 伊藤孝一 氏） 松江商工会議所</p>
<p>事例概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 天神町商店街が、松江商工会議所の支援を受けて、島根大学法文学部の飯野教授の提案をもとに、空き店舗を利用したチャレンジショップ「おかげ庵」を設立。同教授のゼミ生 20 人が運営にあたり、生活雑貨や島根大の農場でとれた農産物やジュースなどを販売したほか、希望者に店舗の一部をテナント形式で貸し出した。オープン時には古着屋や手芸品店など 8 店舗の入居があった。</li> <li>・ さらに学生の参加により島根大学農場でお年寄りのための桜見会を開催したり、学生のアイデアにより梅干の種飛ばし大会なども行った。</li> </ul>
<p>きっかけ （連携の背景）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同商店街がステーション開発と連携した形で、お年寄りにやさしいまちづくりをコンセプトとして、商店街の活性化をはかろうと、商店街のリーダーからの働きかけに、同教授が個人的に活性化への支援を申し出たことから産学官連携がスタートした。</li> </ul>
<p>活用された大学の知的資源とその成果（メリット）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員や学生の熱意が商店主の意識改革（やる気）につながった。</li> <li>・ 学生のアイデアとバイタリティーが商店街のイベントの活性化につながる。</li> <li>・ それらの活動がメディアに取り上げられ、商店街の知名度が向上し「おかげ庵」がブランド化した。</li> <li>・ 「おかげ庵」の活動以降も、天神通の地図や市営、民営のバス路線を網羅したバスの時刻表の作成など、学生のアイデアを生かした、活動がつづき、観光集客効果につながっている。</li> <li>・ 教員の論理的能力は、商店街の対行政との交渉において調整役となる。</li> </ul>

### 産学連携のコツ

- ・ 店主と教員を結びつけるコーディネーター的役割を担う人が必要。
- ・ 大学と商店街双方が互いの立場を理解して、それぞれの目的を尊重する必要がある。
- ・ 教員が積極的に地域に入っていくことも大切であるが、最終的には商店街自身のやる気が成功のカギである。
- ・ 商店街の活性化にとって学生の力は大きいですが、ただのアルバイトとして活用するのではなく、学生がやる気を絶えず引き起こすような仕組みづくりが必要。

### 長期的な効果

- ・ 「おかげ庵」の活動に関わった学生の就職率が上昇し、学生の社会人としての資質形成や進路形成に効果が期待される。
- ・ 商店街のまとまりの象徴として「おかげ庵」の存在意義は大きく、今後は、商店街自身の努力次第で、集客効果が期待できる。

松江天神町商店街 <http://www.h6.dion.ne.jp/~tenjin/>

島根大学 <http://www.shimane-u.ac.jp/>

## 事例[4]

## 広島修道大学「ショッピングモールシスターズ」の活動

▶ 商店街の活性化 地域産業活性化 産業人材の育成

大学	広島修道大学商学部 川名和美 助教授 <span style="float: right;">ヒアリング</span>
連携相手	本通り商店街振興組合
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商学部の起業家精神養成講座を受講した同大の女子学生が「ショッピングモールシスターズ」というグループを結成し、商店街の清掃やイベント手伝いなどを請け負い、商店街振興組合から報酬を受け取るという活動を実施。</li> <li>・ 同大学が「広島に観光に来た人のためのビジネス」をテーマに、起業プランコンテストを実施した際には、起業したい学生を支援する特定非営利活動法人（NPO法人）の設立を考案し、最優秀賞を受賞。</li> </ul>
きっかけ (連携の背景)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同大学の起業家精神養成講座における学生の提案を、TMOが賛同した。補助金に頼った商店街振興では、連携の意図が希薄化されるために、本事業ではあえて補助金を辞退し、学生の活動がビジネスとして評価される道を選んだ。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の若い感性とアイデアが商店街ににぎわいと活気をもたらす。</li> <li>・ メディアの注目を集め、商店街の知名度が向上。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生のビジネスプランが現場で実践されることで、学生の起業家精神の醸成に役立つ。</li> <li>・ 学生の社会人としての資質形成や進路形成に役立ち、就職率が上昇する。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 店主の意識改革を促し、商店街の集客力の向上が期待できる。</li> <li>・ 学生による地域内での起業の促進につながる。</li> </ul>

広島修道大学 <http://www.shudo-u.ac.jp/>

事例[5]

岡山大学提案の地域通貨「サーフィス」の実験

▶ 商店街の活性化

大学	岡山大学経済学部 中村良平 教授 <span style="float: right;">ヒアリング</span>
連携相手	市民ボランティアグループ、日本政策投資銀行、表町商店街
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「路面電車と都市の未来を考える」市民グループが、商店街の空き店舗で新車両関係のグッズを販売するにあたり、街づくりへの活かし方の手法を、日本政策投資銀行と岡山大学経済学部の中村教授に相談。そこへ同教授が地域通貨を提案し、中村ゼミ、表町商店街の有志、市民ボランティアグループ、日本政策投資銀行が共同で地域通貨研究会を立ち上げて、地域通貨「サーフィス」の流通実験を行った。</li> <li>・ 商店街のクリスマス向けの飾りつけやひな祭りストリート結婚式、落書き消しなどの事業を企画し、それに参加する学生や市民に対してサーフィスを発行し、加盟店で利用を促した。</li> <li>・ 福祉活動団体にも配布して流通実験を行った。</li> </ul>
きっかけ (連携の背景)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策投資銀行や商店街との交流があった同教授が、同銀行を経由して市民団体から相談を持ちかけられて「地域通貨」の実験を提案した。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ メディアに取り上げられ、まちづくりの認知度が上昇した。</li> <li>・ 教員や学生の熱意が高齢化し衰退する商店街の店主を動かした。</li> <li>・ 教員、商店街ともに人脈の幅が広がった。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携が教員の研究領域に入っており、事業の実施が研究につながる。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「地域通貨」は実験だけで終了したが、様々なイベントが店主の意識改革を促していくことが期待できる。</li> </ul>

岡山大学経済学部 <http://www.e.okayama-u.ac.jp/>

事例[ 6 ]

萩商工会議所の山口県立大学を活用した

萩の竹産業の復活への取り組み

▶ 地域産業活性化 観光振興

大学	山口県立大学
連携相手	萩商工会議所 <b>ヒアリング</b>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>萩商工会議所が萩で盛んであった竹産業を復活させ、地域ブランドにするためのプロジェクトを山口県立大学に依頼。学生がロゴマークやポスターを考案したり、数名の教員が竹の用途開発研究を実施、竹家具の開発や竹紙を使用した雑貨の開発が進んでいる。</li> </ul>
きっかけ (連携の背景)	<ul style="list-style-type: none"> <li>不況による大企業の支店や出張所の閉鎖や大手百貨店やスーパーの中心商店街からの撤退、観光産業の競争力低下など、地域経済の衰退を憂えた商工会議所会頭が、地域経済を立て直すために、昔から地域にある資源を活用することが大切だという方針のもとに、竹を切り口にした産業の復活を県立産業技術センターへ相談。そこで、山口県立大学が、独自に竹の研究をしていることを知り、連携が始まった。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員や学生のデザイン力、若い感性が伝統産業に新たな光を与える。</li> <li>大学との連携自体が、メディアで紹介され、地域と大学の知名度が向上、海外の大学との連携にもつながり、多様なアイデアが生まれた。</li> <li>竹を切り口にしたイベントでイメージアップをはかっていくことで、全国から集客が見込まれ、観光振興にもつながる。</li> </ul>
連携のコツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学との共同研究といえども、究極の目的は事業化で、そのためにはタイミングとスピードが大切、大学にはその理解も大切である。</li> <li>大学との共同研究は、萩の地場産業活性化へ向けてのスタートであり、一過性のイベントではなくて、それを通じて、パイヤーやデザイナーの情報や意向を収集し、売れる商品づくりをしていくのは産の努めである。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携のカギを握るのは大学の窓口の対応である。窓口においては民間的な知恵や発想が必要。</li> </ul>
<b>長期的な効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>萩の地場産業の復活。</li> <li>開発された産品を観光に取り込むことで、観光客の呼び込み効果が期待できる。</li> <li>地域の雇用創出につながり、経済浮揚へのインパクトになる。</li> </ul>

萩商工会議所 <http://www.joho-yamaguchi.or.jp/hagi-cci/>

山口県立大学 <http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/>

大学	岡山県立大学デザイン学部
連携相手	総社商工会議所 <b>ヒアリング</b>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総社商工会議所が地域の商工業振興のために産官学連携を進めようと、地域のニーズを岡山県立大学共同研究機構につないでいる。例えば市内のバス会社に循環バスの提供を受け、そのバスの車体ラッピングデザインと乗車チケットのデザインを依頼、また観光協会の浴衣デザインを依頼し、祭りやイベント用の浴衣を100着製作した。さらに個別に中小の箸メーカーが箸袋のデザインを大学へ依頼、学生がさわらをイメージしたデザインを行った。</li> </ul>
きっかけ (連携の背景)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ もともと県立大学は総社地域が誘致したこともあり、大学を育てるとともに地域も大学を活用するという方針から、官を巻き込んだ産学官連携事業には研究補助金をつけることにしている。</li> <li>・ 総社市の事業所は2000余り、県立大学は情報系・保健体育系・デザイン系の限られた学部しかないが、事業所からの希望が多いデザイン学部がよりマッチングに適していると考え、まずは商工会議所が企業を連れて大学を訪問、文系分野での連携を持ちかけた。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果(メリット)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の地域に根ざしたデザイン力がユーザーの満足度を向上させるデザイン開発につながる。</li> <li>・ 産学官連携で生まれた商品は企業のPRに役立つとともに、人脈も得て販路開拓につながる。</li> <li>・ 連携実施には密な打合せが必要であり、大学の近接性は大きなメリットである。</li> </ul>
連携推進のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政、大学の機構、教員、産業の立場、思惑はそれぞれ異なる。大学と地元の距離をいかに縮めるかが商工会議所の役割。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>• 大学教員と企業が話し合える場をつくる必要がある。大学には地域の企業の技術への理解と研究内容のアピールを望む。そういうことで相互理解が深まる。</li></ul>
<b>長期的な効果</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地域の中小企業の経営革新につながり、地域産業の活性化が期待できる。</li><li>• 総社に住んでいる学生が協力することで、学生の記憶にも残り、総社が第二のふるさととなり、過疎化・高齢化の改善が図られる。また、新しい街づくりも期待できる。</li></ul>

総社商工会議所 <http://www.kibiji.ne.jp/scci/>

岡山県立大学 <http://www.oka-pu.ac.jp/>

## 事例[8]

## 吉備国際大学の「観光学習」への取り組み

▶ 地域再生 観光資源の発掘

大学	吉備国際大学 文化財総合研究センター 学外連携推進室 <b>ヒアリング</b>
連携相手	観光企画会社（団体）、高梁市観光協会等
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>同大学では日本初の文化財修復関係の学科を中心にして、高梁地域の歴史的文化遺産や芸能等の観光資源を発掘し、それら地域の資源を活用して、宿泊型学習観光拠点の形成をめざす取り組みが行われている。例えば、同大学の教授陣が文化財修復や美術館の所蔵名画の解説を行う、観光学習ツアーのプランを観光企画会社（団体）と共同で企画し、実施した。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果（メリット）	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の学術・文化力が地域に埋もれた文化財の学術・文化的価値の再発掘と情報発信につながる。</li> <li>教員の文化財修復の技術力や芸術・文化の知識が観光ツアーの顧客満足度アップにつながる。</li> </ul>
連携推進のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学と地域が WIN WIN の関係でないと事業は成り立たない。大学と地域が話し合う場が必要である。</li> <li>大学単体では産学連携も限界があるので、大学同士の連携を進めることが必要。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客の増加による観光産業の活性化と地域経済の活性化が期待できる。</li> </ul>

吉備国際大学 <http://www1.kiui.ac.jp/index-j.html>

## 事例[9]

## 鳥取大学の智頭町における「伝承館」の建設と運営

▶ 地域再生 地域産業活性化 市民（村民）生活の向上

大学	鳥取大学地域学部 地域政策学科長 藤田安一 教授	ヒアリング
連携相手	鳥取県智頭町 中島集落	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼミの学生とともに鳥取県智頭町の中島集落で、伝承館（高齢者が持っている知恵を後世に伝えていく交流の場）の建設とその運営の企画を行った。学生のアイデアで、地域の特産物の梅やわさびを商品化して販売するという企画だけではなく、学生と地元の住民が共同で、伝承館の建物自体の建設に関わった。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省の補助金事業「地域貢献特別推進事業」の一環として、各市町村に呼びかけて、自治体側から大学を活用して行いたい事業計画を募った。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果（メリット）	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の学術的知識、調整力が住民のアイデンティティー向上に役立つ。</li> <li>地域の実状への理解力が地域との信頼関係構築に役立つ。</li> <li>学生の若い感性や教員の斬新なアイデアが地域の優れた資源の再発見につながり、地元住民の自立心の醸成を促した。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員としては自分の研究テーマを追求できるメリットがある。</li> <li>学生が社会と接することで、教育効果が大きい。少子化による全入時代を控えて、低下が懸念される学生の学力と、学習へのモチベーションを高めることができる。</li> </ul>	
連携のコツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携が成功するかどうかは村の人たちの自立した意欲がカギ。地域は地域に住んでいる人がつくっていくもの。産学官連携では地域の自立をいかに図るかが大切。</li> </ul>	

- ・ これからは住民と行政がパートナーシップをはぐくみ、行政サービスも住民と一体となって進めていく必要がある。
- ・ 大学はアイデアといった口先だけではなく、地域に入っていっしょに汗を流す必要がある。

#### 長期的な効果

- ・ 地元住民による費用のかからない新しい公共事業として、定着していく。
- ・ 中山間村の過疎化、高齢化の改善が期待できる。

鳥取大学 <http://www.tottori-u.ac.jp/>

鳥取県智頭町 <http://www.town.chizu.tottori.jp/>

## 事例[10]

### 広島工業大学のCGによる被爆前の町の再現への支援

▶ 地域再生 地域産業活性化

<b>大学</b>	広島工業大学 工学部建設工学科 福田由美子 助教授 <b>ヒアリング</b> 広島市立大学 芸術学部 CG研究室
<b>連携相手</b>	広島市内住民団体やコンテンツ系の中小企業、クリエイター
<b>事例概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>広島市内の旧猿楽町の住民団体が中心に設立した産官学の爆心地復元映像製作委員会に同教員が参画し、CGによる被爆前の町の再現に取り組んでいる。風化への危機感から記憶をもとに町を復元したいという住民のニーズに応えるもので、学生を活用して、住民への取材により図面を作成する作業を大学が担当。3年がかりで50分の映像として完成、第3回日本映画テレビ技術協会映像技術奨励賞を受賞した。</li> </ul>
<b>きっかけ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人的な縁で、住民団体から依頼を受けた。</li> </ul>
<b>活用された大学の資源とその成果(メリット)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の建築家としての専門性が、住民の記憶を形として再現した。</li> <li>学生の行動力と熱意が地域住民に受け入れられ、住民の心を開くことにつながる。</li> <li>研究の一環として関わることで、PCなど大学の設備を活用して作業を行う。</li> <li>メディアの注目や受賞により知名度の向上、他の大学や民間のコンテンツ企業との連携の輪が広がる。</li> </ul>
<b>大学側のメリット</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学が地域に開かれた存在となり、大学の知名度の向上と、さらなる産学連携が期待できる。</li> <li>被爆の経験を若い世代に伝え、学生の人格形成に役立つ。</li> </ul>
<b>長期的な効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>連携事業で得たノウハウは博物館や他の都市への応用へつながる。</li> <li>地域のコンテンツ産業の振興が期待できる。</li> </ul>

広島工業大学 <http://www.it-hiroshima.ac.jp/>

大学	山口芸術短期大学 芸術文化学科 福田東亜 教授 <span style="float: right;">ヒアリング</span>
連携相手	教育委員会、自治体
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会からの依頼で町並みの保存関係の事業を行ったり、文化財認定を受けるための県の文化財保護審議会の委員として文化財の調査を実施。教育委員会や市町村がまとめた企画に対して国との調整や建築業者を指導する役割を担う。岩国の伝統建築物群の保存地区に指定するための調査では、学生を活用し、町屋を一軒一軒実地調査してCADで図面を起こす作業を実施した。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>学内の有志で20年前から、町屋地区の再生調査を自主的に実施していたことが、自治体の認知を得て、補助金や文化財保護のための予算にもとづいた依頼を受けるようになった。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の地域に根ざした専門性（山口県の地域の歴史と絡めた都市景観）が文化財の評価を可能にする。</li> <li>大学の公共性が、地域の利害関係者間の調整に役立つ。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生が現場の実務者に接することで学力の向上が図られる。</li> <li>大学の社会的認知度の向上による学生数の増加が期待できる。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>町並みの保存による観光客の誘導効果。</li> </ul>

大学	広島大学総合科学部 フンク・カロリン 助教授	ヒアリング
連携相手	尾道市	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>広島大学地域貢献研究のプロジェクトとして、同助教授が工学部の教員とともに、尾道の景観や観光についての調査事業を実施。尾道市の世界遺産推進課と連携のうえ学生を動員して観光客と市民に対してアンケート調査を行うことで、尾道の観光資源を評価し、世界遺産登録への可能性の検討材料とする。成果は報告書としてまとめて、住民や観光団体等に対して発表。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>共同で研究している工学部の教員が、尾道市に提案。同助教授も学外のネットワークで尾道市の担当者を知っていたため、学部間融合による連携事業となった。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生を動員することで、地域には好意的に受け入れられ、充実した調査が出来た。</li> <li>大学の総合力が、複眼的な調査を可能にした。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生にとっては、社会の役に立つ体験となり、教育効果が高い。</li> <li>行政との連携は、対住民向けの調査研究の実施がスムーズになることと、貴重な情報を得ることができるというメリットがある。</li> </ul>	
連携推進のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学として、今までの研究事業の経験をまとめてノウハウとして蓄積していくことが必要。</li> <li>観光関係の研究はフォローが大切。</li> <li>大学と民間企業、行政の求めるものには差がある。連携に際しては、早い段階から求めるものが何かを互いに理解することが必要。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の観光資源の発掘。</li> <li>歴史遺産の保存意識の醸成。</li> </ul>	

事例[13]

山口大学教育学部による

「子どもたちの健康づくりネットワーク会議」の運営

▶ 地域福祉の向上 市民生活の向上

大学	山口大学教育学部 友定保博 教授	ヒアリング
連携相手	山口県・周南健康福祉センター (子どもたちの健康づくりネットワーク会議)	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康やまぐち 21 事業の一環として、ネットワーク会議の議長を担当し、子どもたちの健康づくりというテーマにおいて、地域と学校保健教育との連携を推進する健康教育プログラムの運営とノウハウの指導を行う。自治体の健康福祉関係部署と学校現場をつなぐ役割を担う。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの健康づくりというテーマでは地域と学校との連携が必要であると県(健康福祉部)が認識し、医学部に加え教育学部も必要ということで、教育委員会を通じて同教員に依頼があった。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の健康教育学としてのコーディネート力が、行政と学校を結ぶ調整役として機能。</li> <li>教員のコンサルタント能力が教育プログラムの実施者への的確な指導につながる。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した教育手法に関して検討できた。</li> </ul>	
連携推進のために	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会貢献によって得られる教員個人の財産を持ち寄って、ネットワーク化し、大学の財産にしていく必要がある。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>県民の健康増進による健康・介護保険財政事情の改善。</li> </ul>	

山口大学 <http://www.yamaguchi-u.ac.jp/index.html>

事例[14]

山口大学による山口県からの社会問題調査研究事業の受託

▶ 市民生活の向上 産業人材育成

大学	山口大学人文学部 横田尚俊 助教授	ヒアリング
連携相手	山口県	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>同助教授が山口県から男女共同参画社会の形成のための調査研究を依頼され、社会学を専攻する学生とともにグループインタビュー形式で調査を実施、様々な職種で勤務している女性や、ボランティア活動をしている人、女性議員などに対して学生が質問し、結果をまとめて課題の抽出を行った。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>同教員が市民向けに生涯学習講座や市民活動に関する県や市の委員となっていた関係から、山口県より依頼があり、社会学の授業のテーマとも合致したため引き受けた。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員や学生の分析力が行政の施策策定の材料となる。</li> <li>学生の熱意と向上心がスピーカーの本音を引き出す。</li> <li>教員の企画力が、効率のよい調査手法を実現。</li> <li>学生の行動力が短期間でのヒアリング調査を可能にした。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生に対する教育効果が大きかった。実習による分析力の向上と、調査テーマを追求することで、社会勉強にもなった。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の社会人としての資質形成や進路形成に効果が期待できる。</li> <li>住民の意を的確に反映する行政施策の実現が期待できる。</li> </ul>	

山口大学 <http://www.yamaguchi-u.ac.jp/index.html>

## 事例[15]

### 津山工業高等専門学校での市民や企業向け中国語講座

▶ 市民生活の向上 産業人材の育成

大学等	津山工業高等専門学校 一般科目	ヒアリング
連携相手等	市民、中小企業	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>同校一般課目の杉山明教授が市民向け公開講座において、中国語教育を提案し、中国語入門の公開講座を実施したところ、地元のニーズと合致し、継続的な講座として定着。また、地元企業からの依頼により、個別企業の社員向けの、「ビジネスとして使える」ことを重点にした中国語研修も実施している。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>同校が以前から行ってきた地元企業との「交流プラザ事業」の中で、同教員が連携メニューを提案し、事業参加企業が応募した。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の専門知識が市民や企業の語学研修に役立つ。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の他の中小企業の学の活用を促す。</li> <li>公開講座を実施することで、教員としては研究領域が広がることもある。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活の質の向上。</li> <li>地元企業のグローバル展開に役立つ。</li> <li>事業自体がビジネスとして成り立つ可能性がある。</li> </ul>	

津山工業高等専門学校 <http://www.tsuyama-ct.ac.jp/>

事例[16]

島根大学の中小企業との  
「地方小売店舗売上予測システム」の共同開発

▶ 新製品開発 中心市街地活性化

大学等	島根大学法文学部 野田哲夫 教授	ヒアリング
連携相手等	中小企業A社（経営コンサル企業）	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経済産業省「IT活用型経営革新モデル」公募補助事業に応募するに際して、同社から依頼を受けて、小売店舗の出店における売上予測システムの構築を行う。同社から提供された小売データを元に様々な道路の状況や店舗まわりの環境要因を調査、統計分析の手法によりその地域の出店による売上高の相関式を導き出す。山陰地域での予測システムは初めての試み。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業がシステム開発に際して島根産業振興財団に相談、そこで大学を活用することをアドバイスされ、財団を通じて教員が紹介された。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の学術的知識(情報経済論)が画期的な新製品の開発につながる。</li> <li>・ 大学の公共性、信用力が連携企業の社会的信用力を高めた。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の課題の解決という社会貢献ができる。</li> <li>・ 連携相手は特定企業であるが、教員の研究成果が地域の小売業の存続に関わるということで、社会に活かされているという達成感がある。</li> <li>・ 実際の実験ができたことで、教員の研究に刺激となった。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 山陰地域での出店でも応用され地域への商業の立地促進が期待できる。</li> </ul>	

島根大学法文学部 <http://www.hobun.shimane-u.ac.jp/>

事例[17]

東洋繊維興業の美作大学技術交流プラザを活用した  
ユニバーサルデザイン商品の開発

▶ 新製品開発 地域産業活性化

大学等	津山新産業開発推進機構（美作大学 技術交流プラザ）
連携相手等	東洋繊維興業株式会社 <span style="background-color: #90EE90; padding: 2px;">ヒアリング</span>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>津山市と美作大学、岡山県の振興局、民間企業が集まって平成8年に「津山新産業開発推進機構」が立ち上げられた。同社は、機構の繊維日用品の研究グループに参画し、美作大学交流プラザにおいて、介護服の開発に取り組む。最初は介護老人用のポロシャツを開発、その経験、得られたデータをもとに、ユニバーサルデザインへと間口を広げて一般の人にも着やすいマフラー「ミフラー」を商品化、ビジネスとして成り立つレベルに近づいている。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の繊維産業の衰退が進む中で、津山発の独自製品の開発を考えていた同社が、津山市が進める機構のプロジェクトのテーマが明確であったこと、大学教員や専門家などの人員体制が整っていたことで、応募した。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト方式の産学官連携組織が企業に新規事業進出へのきっかけとなる。</li> <li>大学の公共性が介護の現場でのマーケティングを可能にした。</li> <li>企業のアイデアに対する教員の見識が製品開発の方向性の材料となる。</li> <li>教員の学術的知識とデザイン力、目利き能力が、売れる新製品の開発につながる。(ミフラーは2万本以上を販売するヒット商品になった)</li> <li>有名なデザイナーなど、一企業では得られなかった人脈を得ることができる。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携事例が大きなPRとなって、大学の知名度が向上し、学生が増加、それが教員の自信にもつながり、さらに社会貢献が進み、学生が増えるという好循環が生まれている。</li> </ul>

### 連携のコツ

- ・ アイデアは形で提案することで、議論が進み、より良いものが生まれてくる。
- ・ 産、官、学それぞれに目的と役割が異なり、互いの目的を理解した上で、ルールづくりが必要である。
- ・ 大学のメリットを引き出すのは企業の力量であり、企業が主体的に取り組む自立した意識があるかどうかが大切。行政、教員の見方をどのように解釈し、吸収するか、商売にするか、表現するのは企業の役割。

### 長期的な効果

- ・ 下請け型中小企業の自立的な技術開発を促し、地場産業の活性化につながる。
- ・ 企業の人脈と大学や行政の人脈が交流することで、地域が対全国への情報発信力を強め、地域の競争力が増す。

東洋繊維興業株式会社 <http://www.magica.jp/~touyou/>

美作大学 <http://www.mimasaka.ac.jp/>

## 事例[18]

### 岡山県立大学の中小企業との「生涯家具」の共同開発

▶ 新製品開発 経営革新

<b>大学等</b>	岡山県立大学 デザイン学部 村木克爾 助教授 三原鉄平 助手 岡山県立大学共同研究機構 <b>ヒアリング</b>
<b>連携相手等</b>	中小企業B社（家具メーカー）
<b>事例概要</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元家具メーカーB社が、竹を用いた健康家具という自社製品の開発に際して、異業種交流会を通じて、岡山県立大学にそのデザインを依頼、小学校の1年から6年まで、高さを調節しながら使える机を商品化した。「生涯家具」というコンセプトとデザインを教員が指導。児童に対しては、ものを大切にする心と自立心を養うことができる家具の開発にこぎつける。</li> </ul>
<b>きっかけ</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 異業種交流会の中で同社が教員と知り合い、共同研究機構に申し込む。</li> </ul>
<b>活用された大学の資源とその成果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員のアイデアとコンセプト構築力が中小企業にとって下請けから脱却するための経営革新を図るきっかけとなり、自社製品の開発力を養うことに成功。</li> <li>・ 教員による製品への意味付けが、商品の付加価値を高め、PRにつながる。</li> </ul>
<b>長期的な効果</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域中小企業の経営革新。</li> <li>・ 地域産業の活性化。</li> </ul>

岡山県立大学 <http://www.oka-pu.ac.jp/>

## 事例[19]

## 広島市立大学の中小企業との「英語教育プログラム」の共同開発

▶ 新製品開発 地域産業活性化

大学	広島市立大学 国際学部 青木信之 教授 渡辺智恵 助教授	ヒアリング
連携相手	広島市内中小企業 3 社	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島市の産学官連携への助成金制度を活用して、広島市内の学校教材関係の中小企業 3 社と大学向けの英語教育プログラムの開発を進める。教員が教材やシステムのコンセプトづくりを担当。一般向けの市販に耐え得る反復学習プログラムソフトの開発を目指す。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学内で研究していた英語教育プログラムを、市民向けに開発し、市民交流プラザで開放。そのことが話題になり、LL 機器を納入している中小企業から一般向けの開発の依頼があり、広島市の産学官連携の助成金がつくことになったことで産官学連携が始まった。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の専門知識が隔々にまで行き渡ることで、信頼度の高い商品(教材)の開発が可能となる(教員の専門知識が製品の付加価値になる)。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方の大学でも、教育界にインパクトを与えることができるということが示せた。</li> <li>・ 大学カリキュラムに変革を与えるという使命が達成できた。</li> <li>・ 今後、多少なりとも研究費の導入も期待できるかもしれない。</li> </ul>	
連携のコツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携相手企業はLL 機器の納入企業であった関係で日頃から面識があり、大学の英語教育についての課題意識も共有していた。この事業は、どちらか一方が無理に依頼するというスタイルではなかったため、互いが期待することのズレが生じなかった。最初から腹を割って意見交換を行い、互いに密に顔を合わせて事業をすすめられたことが成功の要因。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 開発したプログラムが様々な教育機関で広く利用され、日本の英語教育にインパクトを与える。</li> <li>・ 地域の中小企業による新産業の創造につながる。</li> </ul>	

広島市立大学 <http://www.hiroshima-cu.ac.jp/>

## 事例[20]

### 岡山県立大学の中小企業へのデザインと用途開発支援

▶ 新製品開発 経営革新 地域産業活性化

大学	岡山県立大学デザイン学部 難波久美子 助教授	ヒアリング
連携相手	中小企業C社（織物製造）	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 福岡の織物製造業を営むC社が福岡県の補助金を活用して筑後の絣（かすり）の広幅（従来の反物の3倍幅）の藍染め仕様を開発する際に、広幅の生地に合う柄のデザインを同教員に依頼、実際には柄のデザインだけではなく、その用途開発もアドバイスした。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同教員がグッドデザイン賞の審査員をする中で、C社の製品を取り上げたことがきっかけで、C社から依頼を受けた。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員のプロデュース機能を兼ね備えたデザイン力が新製品開発のきっかけとなる。</li> <li>・ 大学の公共性、信用力が連携企業の社会的信用力を高めた。</li> <li>・ 意匠デザインと製品技術行程の両輪において、アカデミックな専門性をもつ大学教員が参加することで、地場産業に陥りやすい狭い視野での新製品開発とは距離を置いた、新しい市場を意識した。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連携テーマが教員の専門領域と重なっていたため、やりがいにつながった。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の中小企業の新製品開発。</li> <li>・ 地場産業の活性化。</li> </ul>	

岡山県立大学 <http://www.oka-pu.ac.jp/>

## 事例[21]

## 山口県立大学の中小企業との竹を素材にした玩具の共同開発

▶ 新製品開発 経営革新 地域産業活性化

大学	山口県立大学地域共同研究センター 石川正一 助手	ヒアリング
連携相手	株式会社西都（竹製品の製造販売）	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学における竹を素材にした製品開発プロジェクト研究の一つとして、竹細工を営む中小企業と共同で、竹を素材にした幼児向け玩具「OXパーツ」を開発。自身の専門領域である幼児教育の観点から、商品の企画、販路開拓にいたるプロセスを教員が支援。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>山口県の竹産業の復活が地域の活性化に必要なだと考えた同教員が、大学の共同研究費事業の中で、地域の竹関係の中小製造業を足で回り、提案した。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の幼児教育の知識と中小企業の技術力が融合することで、コンセプト的な新製品ができる。</li> <li>教員のバイタリティーと総合的な知識、大学の公共性が、零細企業の新事業展開を総合的に支援する。</li> <li>大学との連携がPRとなり販路拡大につながる。</li> <li>共同研究がメディアで紹介され、「竹と山口県立大」というイメージが定着した。</li> <li>企業にとっては、単に製品開発だけではなく、大学の人脈を活用することで、様々な面で信頼度のあるルートが広がっていく。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員にとっては、実際に商品を販売するプロセスを体験して吸収できるというメリットがあった。</li> <li>共同研究の成果がPRとなり大学の社会的認知度の向上を促す。</li> </ul>	
連携のコツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>文科系産学連携で最も大切なのは人と人との信頼関係。この関係を上手く構築することで、地域からの大学の評価が決まる。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>零細企業の新事業展開を促す。</li> <li>大学の知名度の向上とともに、連携事例が増え、地場産業の活性化につながる。</li> </ul>	

山口県立大学地域共同研究センター

<http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/crcypu/index.html>

大学	島根大学法文学部 野田哲夫 教授	ヒアリング
連携相手	中小企業D社（情報サービス業）	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報処理振興事業協会（IPA）出資プロジェクトへ応募したいという企業側の意向を受けて、身障者向け音声通訳支援システムの開発について、同教授が実証実験を担当。商品的な課題の発見とアドバイスを実施。また同社との契約外ではあるが、同システムの社会的役割の評価を研究し、論文に発表。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元企業のIT投資が注目を集めはじめる中、同教員が専門性を活かして地元で講演をする機会が増え、IT関係の企業と知り合う機会が増えた。その中で、D社専務との人的つながりができ、企業からの依頼につながった。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の学術的知識（情報経済論）が新製品の開発へつながる。</li> <li>教員のネットワークが活用され、企業の新規事業展開をスムーズにする。</li> <li>大学の公共性、信用力が企業の社会的信用力の向上に役立つ。</li> <li>教員の幅広い人脈やコーディネート力が新製品の販路拡大につながる。</li> <li>産学連携が広告効果にもなる。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報の社会的影響を実例で研究できたことで、教員の研究に刺激となった。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携の成功事例として、情報発信されることで、地域中小企業の産学官連携意識の向上。</li> <li>地域経済の活性化、地域福祉の向上。</li> </ul>	

## 事例[23]

### 岡山大学学生による天満屋での「地産地消」販売への取り組み

▶ 商品開発 産業人材育成 商店街活性化

大学	岡山大学経済学部 中村良平 教授 <span style="float: right;">ヒアリング</span>
連携相手	株式会社天満屋
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>天満屋からの依頼により、中村ゼミの学生が「地産地消」をテーマに地元の食材の販売を行う。学生が商品企画から食材選び、価格交渉、仕入れなど全てに取り組み、実際に天満屋の店舗設備を利用して、夏休みの3日間、販売を行った。レシピをつけるなどの売り方の工夫も加えた。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>同教員が研究テーマ上、普段から地域の商業経営者との付き合いが深かったために、ある商店街の経営者を通じて、学生と組んで何かしたいと考えていた天満屋から提案があった。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>メディアに注目され、百貨店にとっては大きな宣伝効果になる。</li> <li>学生のアイデア、若い感性が新しい地元食材の調達ルートの開拓につながる。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生の社会人としての資質形成に役立つ。</li> <li>学生は専門外の流通業界に関する知識を得ることができた。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元食材のブランド化を促進し、地域商業の発達が期待できる。</li> </ul>

岡山大学 <http://www.okayama-u.ac.jp/>

株式会社天満屋 <http://www.tenmaya.co.jp/>

事例[24]

岡山大学の地元企業との

「産業廃ゴムの弾性舗装材・床材への最適利用法」の共同研究

▶ 新製品開発 市民生活の向上

大学	岡山大学教育学部（保健体育） 加賀勝 助教授	ヒアリング
連携相手	地元大企業 E 社（ゴム製品製造）	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ J S T（科学技術振興機構）の補助金をもとに、E 社と、産業廃ゴムを用いた、弾性舗装材・床材への最適利用法の検討を行った。大学は弾性床材が人間の感覚に及ぼす影響を測定するという役割を担う。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同教員が開設していた自身の研究内容を紹介しているホームページを見て、E 社がアプローチ。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学の公共性により、市民が体験できる場として廃ゴムを用いた弾性舗装された実験施設（道路）がつくられる。</li> <li>・ 教員の知識、分析力が、人間への安全性を付加した新製品開発につながる。人間の感情を扱うという文科系的な要素が、企業にとっての魅力。</li> <li>・ メディアに注目され企業の P R になる。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 通常教育学部では経験することができない、ものづくりに参画でき、目に見える成果がでたことが、教員や学生にとって研究への大きな刺激となった。</li> </ul>	
連携のコツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学連携ではお互いに相手の立場を理解していることが大切。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業の新製品開発に役立つ。</li> <li>・ 製品が普及することにより、人々の生活に安全をもたらす。</li> </ul>	

岡山大学教育学部 <http://www.okayama-u.ac.jp/user/ed/Edu.html>

大学	倉敷市立短期大学 服飾美術学科 末廣祥二 教授 <b>ヒアリング</b>
連携相手	地元中堅企業F社（アパレル） <b>ヒアリング</b>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>倉敷市のアパレル産業活性化の一環として、同大学は所有する人工気候室を利用して民間企業との共同研究を実施し、衣服の着心地、快適性の測定などの実験の成果を広く地域に還元するという事業を行う。倉敷市の呼びかけに、F社が応募、新製品の開発に、従来からの職人の感覚に頼らない科学的な実証実験をすることで、数字に基づく衣服の評価ができた。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>F社がコンセプトを明確にした製品づくりを考えたときに、従来まではコンセプトの実際の製品への適用はプランナーの感覚に頼っているところが大きく、次のステップへすすむためには、科学的な実証実験をすることで、数字に基づく製品の評価をしていかなければならないという思いを抱いていた。そのような中で倉敷ファッションセンターでのセミナーにおいて、たまたま産学共同の応募要綱の説明があり、興味を持ち応募した。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の高度な技術力で、衣服の快適性の科学的評価を実施。</li> <li>市場モニターとしての学生の若い感性が企業の新製品開発に役立つ。</li> <li>大学との連携の話題性が宣伝効果につながる。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員は企業と共同研究することで、生産現場の情報を得ることができる。</li> <li>被験者に学生を活用することで、学生にとって、自分たちがやっていること（服飾美術）への理解と学習意欲につながり、教育効果が大きい。</li> </ul>

#### 長期的な効果

- ・ この事業の目的は一企業の恩恵ではなく、研究成果をオープンにすることで、倉敷のアパレル産業全体の活性化をねらっているものであり、将来的には研究成果が地域で活用されて地域産業の底上げにつながることを期待される。
- ・ 今、共同研究に加わっているのは被服の中でも人間工学の分野だけだが、今後は衣服縫製学やデザインの教員も参加させて、工学、縫製、デザインという衣服の3つの要素すべてを応用し、人工気候室を核にした、人的支援、コンサルタントを実施し、地元のアパレル産業の再生に貢献することが期待されている。

倉敷市立短期大学

<http://www.kurashiki-cu.ac.jp/>

## 事例[26]

### 福山大学の中小企業への販売力強化への支援

▶ 経営革新 地域産業活性化

大学	福山大学経済学部 小林正和 講師	ヒアリング
連携相手	中小企業G社（小売業）	
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広島県の経営革新計画のフォロー事業として、事業認定を受けた障害者向けの物品販売をしている中小企業に対して、同教員が販売方法を検証し、学生を活用してHPのリニューアルや売り方の提案を行った。</li> </ul>	
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同教員が中小企業診断士として、商工会議所や自治体、経済産業局とのつながりがあり、雇用開発協会や高齢者雇用アドバイザーなどの学外の活動も積極的に続けていることで、地域からのアプローチが多く、本件も広島県の経営革新計画のフォロー事業として、県から1年後の企業への指導を依頼された。</li> </ul>	
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の専門性と実務者としての行動力が中小企業の経営改革につながる。</li> <li>・ 学生の若い感性が中小企業の販促方法の改革を促す。</li> <li>・ 大学の公共性と信用力が連携企業の社会的信用力を向上させる。</li> </ul>	
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生の起業意識の醸成。</li> <li>・ 大学の入口と出口に効いてくる。連携が、大学のPRになり、入学者の確保と学生の就職率の向上にもつながる。</li> </ul>	
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業の経営力強化。</li> <li>・ 自治体施策の効果アップ。</li> <li>・ 地元企業の社長に対して、学生の若い感性を活かした提案を行うことで、経営革新につながるだけでなく、学生の就職にもつながることを期待。</li> </ul>	

福山大学 <http://www.fukuyama-u.ac.jp/>

## 事例[27]

## 広島市立大学の中小企業への経営指導

▶ 経営革新 新製品開発 産業人材育成

大学	広島市立大学芸術学部 服部等作 教授（学科主任） <b>ヒアリング</b>
連携相手	中小企業H社（ネットワークコンピューター関連）
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H社の依頼により、同教授が適宜、製品全般のコンサルテーション。</li> <li>・ プロダクトデザインの視点から機器の開発への助言を行う。展示会への出展の際には、会場計画もふくめた展示の基本構想立案に参加、展示の構想を模型により提案し、会場の施工まで学生協力のもとに支援。プロダクトデザインに限定せず、専攻別の就職も含めたコンサルティングを実施する。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学官の交流会の中で、H社が履歴情報を知り、同教員にアプローチ。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員と学生のアイデアにより国内CEATEC展示会、米国コンピュータ・通信展など国内外で企業のブランドイメージを刷新。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業のインターンシップとして参加する学生の就職機会の拡大。</li> <li>・ 留学生の日本企業研修の経験と技術交流機会の拡大。</li> <li>・ 計画をつくる中で、地域の産業が抱える課題が把握されて、自治体、研究機関等への連携につながる事が期待できる。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元企業の優秀な学生の採用につながる。</li> <li>・ 地域中小企業の経営意識の変化を促し、経済の活性化につながる。</li> </ul>

広島市立大学 <http://www.hiroshima-cu.ac.jp/>

E-mail: [hattori@art.hiroshima-cu.ac.jp](mailto:hattori@art.hiroshima-cu.ac.jp)

事例[28]

広島県立大学の部品サプライヤー向け生産管理システムの開発

▷ 経営革新 地域産業活性化

<p>大学</p>	<p>広島県立大学経営学部経営情報学科 上野信行 教授 <span style="float: right;">ヒアリング</span></p>
<p>連携相手</p>	<p>大手メーカー及びその部品サプライヤー中小企業 I 社</p>
<p>事例概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大手メーカー及びその部品サプライヤーとの共同研究により、カスタマイゼーションの中での、新しい効率的な部品生産供給体制を可能にする、発注から納入に関わる生産管理システムの開発を行う。開発のプロセスにおいて、企業の実態をデータで把握し、企業の現状と課題を企業に示し経営改革を促す。最終的にシステムの試作品まで完成させた。</li> </ul>
<p>きっかけ (連携の背景)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ カスタマイゼーションの伸展により、顧客仕様の多様化が進むと、大手メーカーへの部品サプライヤーは多品種多頻度納品への対応力が求められるようになってきている。このような状況で、対応力の弱い中小サプライヤーの受注生産を効率化するシステムを開発する必要性を感じた教員が、大手メーカーにサプライヤーも巻き込んだシステム開発を提案、大手メーカーの課題意識とも合致したため、意欲的な部品メーカーとともに 3 者による共同研究が始まった。</li> </ul>
<p>活用された大学の資源とその成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員の専門知識と分析能力が、中小企業の経営革新への方向付けとなる課題点の認識につながる。</li> <li>・ 大手メーカーにとって、サプライヤーの育成にもつながる。</li> <li>・ 産学連携を行っているということ自体が社会的にインパクトを与える。</li> </ul>
<p>大学側のメリット</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現場を知ることで教員の研究領域が広がる。</li> <li>・ 現場に近づけば近づくほど、企業が置かれている時代のテーマが見えてくる。</li> </ul>

#### 連携のコツ

- ・ 对企业向けの産学連携では、良い技術、良い課題解決アイデアだけではなくて、その企業風土になじむかどうかが決め手になる。
- ・ 中小零細企業向けの産学連携では、教員が知識を押し付けるのではなくて、短いスパンで、企業にとってためになる成果を出すことも大切である。
- ・ また、教員のコンサル的な要素も必要である。その企業の状況に基づいて、企業について十分に理解して、よい面、悪い面を診断する。そうすることで企業との信頼関係が生まれてくる。

#### 長期的な効果

- ・ 大手メーカーへの部品供給企業の部品納入システムを改善し、経営効率の改善につながる。
- ・ 地域の中小企業の育成。

広島県立大学（2005年4月より県立広島大学） <http://www.pu-hiroshima.ac.jp/>

## 事例[29]

### 岡山大学のおもちゃ王国における CI の確立への取り組み

▷ 経営革新 産業人材育成

大学	岡山大学教育学部 橋ヶ谷佳正 教授 <span style="float: right;">ヒアリング</span>
連携相手	(株)おもちゃ王国（おもちゃのテーマパーク運営） <span style="float: right;">ヒアリング</span>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>おもちゃのテーマパークを運営する同社が、おもちゃイコール低俗という世間のイメージを払拭し、あそびの中のおもちゃの役割を教育的な見地から評価してもらう目的で、岡山大学教育学部に「おもちゃと遊び」についての共同研究を依頼。シンポジウムを開き、研究成果を本として出版。また学生が遊具のアイデアを提案し、実際に同社で活用したり、おもちゃ王国のイベントに学生が参加するなどの連携事業が続いている。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>他のテーマパークとの差別化をするに際し、遊びに意味をつけ、遊びかたの理想を知る必要性を感じた同社が、大学の文科系分野と企業の連携が少ないことに着目し、大学の文系分野の知識を活用してみようと考え、大学に相談したことがきっかけ。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>教員の専門性が企業の C I（コーポレートアイデンティティ）確立に役立つ。</li> <li>大学の公共性が企業の社会的信用力の向上を促すとともに企業の地域への P R に役立つ。</li> <li>大学の学術的知識が他のテーマパークとの差別化（遊びへの意味付け）につながる。</li> <li>おもちゃの社会的存在意義が見直され、連携企業の社員の意識改革につながる。</li> <li>大学の人脈や学生を活用することで、幅広いイベントが可能となる。</li> </ul>
大学側のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生にとって実践教育の場となる。</li> <li>教員にとって個人の間人として広い視野を持つことを促す。</li> </ul>

#### 連携のコツ

- ・ 特に文科系分野での産学連携では、企業に大学のシーズを引き出してそれを自身で活用するという力が必要。文系ではただの丸投げでは通用しない。
- ・ 企業と教員がフランクに向き合いそれぞれの立場を相互に理解することが大切。
- ・ 企業から研究費をもらった場合は、見える形で企業に還元する必要がある。

#### 長期的な効果

- ・ テーマパークの集客力の強化
- ・ 地域における子育ての質が向上

株式会社おもちゃ王国 <http://www.omochaoukoku.co.jp/>

岡山大学教育学部 <http://www.okayama-u.ac.jp/user/ed/Edu.html>

## 事例[30]

### 東陶機器の九州大学教員を活用した社内ビジネスカレッジの開講

▶ 産業人材の育成 経営革新

大学	九州大学経済学部
連携相手	東陶機器株式会社 <b>ヒアリング</b>
事例概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>東陶機器が九州大学へ社内向けのビジネスカレッジの企画と実施を依頼。九州大学経済学部の教員が、同社の中堅社員から若手課長層を対象として、次世代の経営人材養成教育を実施する。企業の特注版ビジネススクール。</li> </ul>
きっかけ	<ul style="list-style-type: none"> <li>同社が九州大学の社会人向けMBAコースに3名の社員を派遣している関係で、同大学に実務経験のある優秀な講師陣が揃っているということがわかっていた。それら講師に対して企業内の人材育成に力を貸して欲しいと同社が希望したもの。</li> </ul>
活用された大学の資源とその成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学の体系的、理論的な知識が自分の領域に浸ってしまった社員に、新しい開発の眼を見出させる。</li> <li>大学の多様な分野に渡る組織力によって、企業の実情に合致した経営人材育成プログラムを構築できる。</li> <li>一方的な座学ではなく、同社の実際の経営もケーススタディーとして取り入れられる予定であり、より実務に即したイメージ付けが可能。</li> </ul>
長期的な効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営人材の育成により、企業の将来の経営革新を促す。</li> <li>ビジネスカレッジが北九州の企業に広がり、教育を通して異分野での人材の交流が広がる可能性がある。</li> </ul>

東陶機器株式会社 <http://www.toto.co.jp/index.htm>

九州大学ビジネススクール <http://www.en.kyushu-u.ac.jp/BS/japanese/index.html>

事例[ ]

鳥取大学～

地域貢献専門のコーディネーターを配し、地域のニーズを迅速に事業へとつなげ、地域に開かれた大学を目指す

<p>大学組織名</p>	<p>鳥取大学 地域貢献推進室  <a href="http://www.tottori-u.ac.jp/chiiikouken.HP/top.htm">http://www.tottori-u.ac.jp/chiiikouken.HP/top.htm</a></p>
<p>取組実施の背景</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取県では以前から各自治体の鳥取大学活用の意向が強く、鳥取大の教員個人と地域の相互連携が始まっていたが、「教育学部」が「地域学部」に変わったことで、大学全体として地域貢献を標榜し、県との連絡協議会を立ち上げ、文部科学省の「地域貢献特別推進事業」を契機に、地域貢献推進室を組織した。</li> <li>地域貢献推進室のねらいは、地域が営利企業だけではなく、住民など多様な構成員で成立しているという認識のもとに、同大学が企業向けの共同研究だけではなく、それら多様な構成員に広く知を還元していくということにある。</li> </ul>
<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>推進室は地域貢献の窓口として、コーディネーター組織として、推進員を理系文系でそれぞれ1人配置した。</li> <li>地域貢献特別推進事業では、地域からの提案を受けて、大学がテーマを決定し、推進員が最適な先生に振り分ける。</li> <li>地域貢献特別推進事業に国の補助が出るのは、はじめの2年間だけであるが、一旦地域貢献推進室を立ち上げたからには、国の補助がなくなったからといって、やめることは無責任であるので、16年度から大学独自の予算で続けている。</li> </ul>
<p>成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域貢献特別推進事業を実施するということで、鳥取県だけではなく、町村まで、趣旨説明を行う場を持った。その結果、町村レベルまで各自治体が参加し、様々な計画事業が大学に持ち込まれることになり、実際に多くの地域貢献がすすんでいる。</li> </ul>

## 岡山県立大学～ 学内の学部の知を集結した文理融合の地域振興提案

大学組織名	岡山県立大学 共同研究機構 <a href="http://www.oka-pu.ac.jp/">http://www.oka-pu.ac.jp/</a>
取組実施の背景	<ul style="list-style-type: none"><li>産学連携が理系に集中する中で、文系の先生の意識を変え、連携の舞台に引き出すことや、文理融合のための仕組みが必要との考えで、地域の窓口になる全学部共通の共同研究機構を設立。</li></ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>共同研究機構は、岡山県立大学の全ての学部（情報工学部、保健福祉学部、短期大学部、デザイン学部）からの研究者代表で構成されているが、文理融合のメリットを活かすために「岡山県立大学における地域活性化を目指した貢献活動のひな型を構築するための先行的調査研究会」を立ち上げて、具体的な地域貢献のスタイルを研究し、地域に発信している。</li><li>平成15年度にはモデル地域として柵原町に「釣り橋」（ガーデン施設として、釣りが楽しめる屋根付きの橋）をつくればどうかという研究を行った。また、廃校のトンネルを一般の人に低酸素運動のダイエット施設として利用してもらうという研究も行った。</li></ul>
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"><li>これら文理融合を特徴とする地域貢献へのメニュー提案により、地域からの需要の創造が期待できる。</li><li>デザイン学科の教員の3分の1が民間デザイナー経験者であるということで、今後、デザイン分野での貢献や、スポーツの教員についてはスポーツ振興として地域との新しい関係づくりが期待できる。</li><li>機構には民間出身のコーディネーターを配し、適切に橋渡しできる機能を備えているので、企業にとっては機構にアクセスすることで、面識がない先生も紹介してもらえするというメリットがある。</li></ul>

## 吉備国際大学～

## 産学官連携に関するポリシーの整備とリエゾンスタッフの徹底した情報収集力で、大学組織対応力を強化

大学組織名	吉備国際大学 学外連携推進室 <a href="http://www1.kiui.ac.jp/gakugai/index.html">http://www1.kiui.ac.jp/gakugai/index.html</a>
学外連携推進室の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学外連携推進室の活動の方向性としては、発明や商品開発ではなく地域貢献から入ろうということで、特に教育の質の向上を目指した。</li> <li>・ 学外連携推進室の役割は、産学官連携のポリシーをつくることと、産学官連携の窓口を一元化するということ。具体的には学外からの社会連携事業に関するワンストップ窓口業務のほか、知的財産関連の情報の取りまとめ、産学官連携活動の学内処理、外部資金情報の提供と申請支援活動（補助金のための調書作成のノウハウ、情報収集のサポート）、契約の取りまとめ、学内関連部署との調整などを行っている。</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学官連携に必ずつきまとう知的財産や利益相反の問題を解決するために発明規定、知的財産マネジメント、兼業に関する規定など産学官連携に関するポリシーを策定し、教員と企業が安心して連携事業に取り組める環境を整備。</li> <li>・ 情報収集をリエゾン活動の柱として、教員が企業との連携をする際にリエゾンスタッフが帯同することで、企業のほかの部門の情報も収集し、次の連携へつないだり、企業が社会貢献の一環として設置している助成金の情報も収集することに努めている。また各種助成金の情報も収集して、教員にアドバイスしている。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産学官連携のポリシーを策定したことで、教員個人に頼っていた社会連携が大学組織として対応することが可能となり、連携事業の可能性が拡大。</li> <li>・ 平成 13 年度に産学官連携事業可能性調査として、可能性のある企業へ訪問し、ニーズを収集、翌年度に教育・研究のデジタル化をすすめる「高梁学園サイバーキャンパスコンソーシアム」を設立。</li> <li>・ 平成 15 年度に産学官連携の核となる研究施設「文化財総合研究センター」と「臨床心理相談研究所」を設立。地元 TV 局と文化財修復に関する番組を制作し、同大の文化財修復国際協力学科が注目されることになり、自治体からの文化財の修復受託事業の獲得に至る。</li> </ul>

大学組織名	広島大学 地域連携センター <a href="http://home.hiroshima-u.ac.jp/ccc/">http://home.hiroshima-u.ac.jp/ccc/</a>
仕組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>同大学では、地域連携センター、産学連携センター、知的財産社会創造センター、医療社会連携センターを中心に約 50 人のスタッフで社会連携推進機構を構成し、社会連携活動を展開している。地域連携センターは、5 人の専任教員を擁する学内共同教育研究組織。</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>同大学では平成 14 年から、企業等からの奨学寄付金の一部を活用して地域の難問を研究する「地域貢献研究」を継続して行っている。</li> <li>これは年 2 回、地域から募集した研究課題を学内に公表して研究計画を募り、審査の上、成果を期待できる研究計画に最大 300 万円の研究費を配分する事業である。</li> <li>地域からは毎年 20～40 件程度の課題が提案され、採択された 10～20 件の研究計画に、年間約 2,500 万円の研究費が配分されている。</li> <li>1 年の研究が終了すると研究成果が課題提案者に報告される。地域社会は研究資金を必要としないかわりに、教員らの研究に全面的に協力する。実施された研究が、終了後も地域で継続されたり、新たな研究課題として発展したりすることも少なくない。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学側のメリットは、大学の研究者が思いもつかない研究課題と巡り合えること、未知資料など地域に埋もれていた資源を大学に提供してもらえること、地域社会との共同研究が教員の刺激になること、研究に協力する学生の良い教育の場となることである。</li> <li>地域側のメリットは、大きな負担なしに、地域が抱えている課題の解決に大学の研究能力を利用できることである。また、「地域貢献研究」を契機に大学と地域との新たな連携が始まり、さらに他の地域や団体、学校などが加わって地域づくりを推進していく例もある。</li> <li>広島大学の「地域貢献研究」は、学内の研究費配分プロセスに地域社会を組み入れた、地域社会の活性化に役立つユニークな地域貢献事業である。</li> </ul>

大学組織名	広島大学大学院 文学研究科 広報・社会連携委員会 <a href="http://www.hiroshima-u.ac.jp/bungaku/">http://www.hiroshima-u.ac.jp/bungaku/</a>
取組実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人化後、社会貢献に対する体制整備と学内庶務事項への負担軽減のために、学部内の委員会を集約し、広報・社会連携委員会と教務委員会の二つにまとめた。</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報・社会連携委員会は、文学研究科での社会連携推進のための事業の企画運営を行う、大学全体のエクステンションセンターとは独立した組織である。</li> <li>まず社会との接点をつくろうということで、HPを大幅に充実させた。次に法人化を記念して文学研究科主催の講演会を開催した。これは人文学系の社会連携をテーマにしたもので、ねらいは大学構成員の社会連携への意識改革であったが、社会連携への決意を内外に示すものになった。</li> <li>また「リテラ」という友の会形式のメルマガ・ネットワークをつくった。これは文学部・文学研究科に関心を持っている人を集めた組織で、広島大学文学部ファンを維持し、様々な社会貢献活動を実施していく基盤とするねらいがある。さらに、大講義室を「リテラ」と命名し、講演会の会場の認知度アップを図っている。</li> <li>また、広島市内の広島大学の校舎を活用して、土曜日に3回に分けて、2人の教員がペアで講義を行う「21世紀の人文学」という無料の公開講座を文学研究科が独自で企画して実行している。</li> <li>「リテラ」を活用して積極的に研究内容の周知を図り、また公開講座で、社会の意見を聞き、大学からの押し付けではない貢献領域を見つける努力を行っている。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会や地域との関わりの中から必要とされる課題がつかめる。あらかじめ課題を持って聴講する人が殆どで、学生とは違う反応が期待できる。また、今後は社会人学生を受け入れる必要があるが、これは一種のマーケティングにもなっている。</li> </ul>

大学組織名	広島修道大学 商学部 <a href="http://comm.shudo-u.ac.jp/">http://comm.shudo-u.ac.jp/</a>
取組実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学にとって社会貢献、地域貢献の重要性が高まっている。</li> </ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商学部は大学の授業の一環として「産学官による貿易実践講座」を実施している。これは、中国経済産業局や貿易企業、JETRO の専門家を講師に、貿易の実務を学ぶというもので、学生だけではなく社会人も無料で受講することができる。</li> <li>・ 実際、中国上海にある工場に商品を発注し、輸入をすることを通じて貿易全体のプロセスを実践的に学ぶカリキュラムとなっているので、学生や社会人にとっての教育的効果が高い。</li> <li>・ 企業の貿易実務者が講師になるだけでなく、デザインの専門家も参加し、受講者がデザインした商品（試作品）の輸入も実現している。現時点では学生の卒業記念品を扱っており日本国内での販路の問題は発生しないが、今後は売り先の探し方などテーマを広げていく方針である。</li> <li>・ 本学は理系の学部を持たない大学であるが、文系大学ならではの専門性を活かし、大学と社会との接点を広げ、地域社会との人的ネットワークを構築することで、大学と地域双方の発展を目指している。</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域や企業からすれば大学のネットワークを活用することによって実務的な能力を得ることができ、人材育成につながっている。学生にとってはプレゼンやディスカッションなどメニューが豊富で得られるものが大きく、社会人といっしょに学ぶことによって刺激を受けている。</li> </ul>

大学組織名	広島工業大学 共同研究機構 <a href="http://www.it-hiroshima.ac.jp/kyoudou/kyoudou_11.html">http://www.it-hiroshima.ac.jp/kyoudou/kyoudou_11.html</a>
取組実施の背景	<ul style="list-style-type: none"><li>個人単位の産学連携から、チーム化により教職員全員の産学連携への意識を高める。企業にとって、大学のシーズを見えやすくする。</li></ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>同校の教職員を中心に学内外の研究者で組織され、基本的に外部資金を導入し、横断的なプロジェクト研究を行う「プロジェクト研究センター」を立ち上げた。</li><li>研究センターの事業は、大学からのシーズ提案の一種で、教員の得意分野でテーマを出して、その教員の人脈をもとに学外の専門家などともゆるやかなチームを組み、賛同する企業や自治体、商工会議所などと一緒に共同研究を進めていく。資金については大学は負担せず、全額を補助金などの外部資金で賄う。</li><li>研究センターは本年4月に設立されたが、今では20のテーマのプロジェクトが進行中である。そのテーマは多分野に渡り、理工系だけではなくデザインや社会福祉といったテーマもある。各研究センターが暖簾をかかげる商店で、大学全体が一種の商店街に当たる。</li><li>センターの成功の要因は、プロジェクト参加者の人選を各教員の自由意志に任せたことで、各教員が居心地よく研究に参加できるという点と、新規テーマを追求したことで、教授、助教授、学生のヒエラルキー構造が緩和された点である。</li></ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"><li>研究センターが立ち上がったことにより、今まで埋もれていた教員の活動が水面上に出てくるようになり、他の先生への刺激になって、産学官連携へのインセンティブ効果も生まれている。</li></ul>

## 山口大学～

## 出前講座や「研究推進体」のHP公開で社会ニーズの発掘を目指す

## 大学組織名

山口大学 社会連携推進本部

<http://www.yamaguchi-u.ac.jp/index.html>

## 取組実施の背景

- ・ 同大学の大学教育機構に属するエクステンションセンターは公開講座をするなど教育に重点を、産学公連携・創業支援機構に属する地域共同研究開発センターは共同研究の推進など、学術情報機構に属するメディア基盤センターはIT分野の社会連携活動を推進している。これらをまとめるために学長が本部長となって社会連携推進本部が設置された。
- ・ 今までは部局中心に、各論で行ってきた産学連携を大学としてシステムティックに一元的し、社会連携を実施していくねらいがある。

## 取組内容

- ・ エクステンションセンターの出前講座では、大学全体で地域貢献できるテーマを調べて、整理してメニューに載せている。また、公開講座も大学として戦略的に開設している。さらに大学の知的資源、人材の地域での活動における窓口的役割を果たしている。
- ・ 産学官連携の推進のために、出前講座・公開講座以外にも「研究推進体」という研究グループのHPを公開している。今現在51の研究グループの登録があるが、文系分野のテーマも多く集まった。たとえば東アジアコラボ研究推進体や「やまぐち学」といったテーマもある。この試みはもともと理系の教員から提案されたものだったが、HPに情報を出すと、文系分野のテーマへのアクセスも多くなっている。

## 期待される効果

- ・ 産学官連携が、教員個人と社会との点と点とのつながりから、面と面のつながりへと発展していくことが期待されている。
- ・ 同大学では国の政策に呼応して、経済学部で観光政策学科を設置した。この流れは県の観光施策とも一致しており、今後はこの観光分野での社会連携が期待できる。

大学組織名	山口県立大学 地域共同研究センター <a href="http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/crcypu/index.html">http://www.yamaguchi-pu.ac.jp/crcypu/index.html</a>
窓口設立経緯と目的	<ul style="list-style-type: none"><li>平成 11 年、同大学が大学院修士課程を設立する際に地域共同研究センターを同時に立ち上げた。特に同センターは文科系分野での地域貢献を促進する役割を担う。</li></ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>センターでの産学官連携の強化策として、独立法人化をにらみながら「県立大学あり方研究会」を立ち上げ、地域貢献の方向性を全学的に意識統一した。その一環として、新たに（仮）地域共生センターという準学部的な専門組織の立ち上げを検討。そこでは地域貢献の専門部局として専任の研究員を配置する予定となっている。</li><li>共同研究センターの事業の一環として「桜の森相談室」という「よろず相談所」的な窓口を設け、大学の敷居を低くして、問題意識がはっきりしない地域の中小零細企業の相談を受け、地域連携につなげている。</li></ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"><li>地道な取り組みが地域に認知され、1 件あたりは小額であるが、受託研究が増加。平成 14 年は 16 件の受託研究が生まれた。</li><li>教員の意識も変化し、現在はほとんどボランティアであるが熱心に産学官連携を行う教員も増えている。</li></ul>

大学組織名	九州大学 知的財産本部 <a href="http://imaq.kyushu-u.ac.jp">http://imaq.kyushu-u.ac.jp</a> <a href="mailto:info@imaq.kyushu-u.ac.jp">info@imaq.kyushu-u.ac.jp</a>
窓口設立経緯と目的	<ul style="list-style-type: none"><li>九州大学知的財産本部は、同大学における産学連携、知的財産戦略の対外的窓口として、九州芸術工科大学との統合を契機に平成 15 年に設置された。地域・社会・産業界との「インターフェイス」の役割を果たす。</li></ul>
取組内容	<ul style="list-style-type: none"><li>主に民間企業出身の若手を共同研究支援の実行部隊として起用し、リエゾンに配置、ひとつの例として、九州大学出身者が役員等になっている企業などにレターを送り、訪問活動を行い、企業との接点拡大を図っている。</li><li>既に対教員個人と共同研究を実施している企業にとっては、他の教員とビジネスライクに連携したいとき、また教員にとっては 1 研究室では対応できない場合などに当組織を使うメリットが大きい。</li><li>同大学は九州芸術工科大学との統合により総合大学として唯一、芸術工学院を持つことになった。芸術系の教員は自前で産学連携を行う意識が強かったが、芸術だけで売れる部分は幅が狭いので、その知見を工学系・医学系とミックスして問いかけることで、九州大学の特徴を出せる。</li></ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"><li>九州大学ではこれまで教員個人との連携は多くあったが、大学による組織型の連携は、知的財産本部が設立されて、19 件、そのうち 3 件が人文系である。</li></ul>